

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第23期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ベース株式会社
【英訳名】	BASE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 克成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)5207-5112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼財務部長 高野 哲行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)5207-5112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼財務部長 高野 哲行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	5,888,533	7,500,626	9,714,829
経常利益 (千円)	812,283	1,087,660	1,654,833
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	542,563	702,859	1,139,446
包括利益 (千円)	636,974	652,219	1,187,449
純資産額 (千円)	2,797,947	3,270,561	5,656,590
総資産額 (千円)	7,381,752	7,220,378	9,054,541
1株当たり純資産額 (円)	1,015.00	1,191.60	1,863.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.38	266.64	429.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	403.40
自己資本比率 (%)	36.2	43.5	60.9
自己資本利益率 (%)	21.8	24.2	26.3
株価収益率 (倍)	-	-	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,493	1,345,392	1,214,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,246	37,437	4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,300	1,530,560	260,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,553,093	4,396,272	5,870,024
従業員数 (人)	553	606	749

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期及び第22期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)に記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

6. 第21期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7. 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	4,878,113	4,837,360	4,926,424	7,007,402	9,222,713
経常利益 (千円)	716,368	816,042	759,953	1,050,173	1,611,424
当期純利益 (千円)	381,242	548,293	518,859	671,386	1,117,348
資本金 (千円)	269,664	269,664	329,424	329,424	1,034,153
発行済株式総数 (株)	1,258,000	1,258,000	1,318,000	1,318,000	2,960,200
純資産額 (千円)	2,170,022	2,330,051	2,678,504	3,132,240	5,489,851
総資産額 (千円)	5,058,064	6,430,804	7,069,276	7,006,883	8,797,120
1株当たり純資産額 (円)	1,724.98	1,852.19	1,014.99	1,187.12	1,853.54
1株当たり配当額 (円)	300	300	130	160	120
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	303.05	435.85	205.02	254.70	421.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	395.57
自己資本比率 (%)	42.9	36.2	37.8	44.7	62.4
自己資本利益率 (%)	18.9	24.4	20.7	23.1	25.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.2
配当性向 (%)	99.0	68.8	31.7	31.4	28.5
従業員数 (人)	344	372	396	500	621
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	9,290
最低株価 (円)	-	-	-	-	6,930

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2019年12月16日付での東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、2019年12月13日を払込期日として、普通株式280,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して、2019年12月26日を払込期日として普通株式44,200株の有償第三者割当増資を実施しております。
3. 第19期の1株当たり配当額には記念配当200円が含まれており、第20期の1株当たり配当額には特別配当180円が含まれております。
4. 第19期及び第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第19期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
8. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 第21期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、第19期及び第20期については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
10. 第19期から第23期の株主総利回り及び比較指標は、2019年12月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。
11. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2019年12月16日付で同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
12. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1997年 1月	コンピュータソフトウェアの開発を目的として埼玉県越谷市にベース株式会社を設立
1999年10月	本社を東京都千代田区東神田二丁目 1 番 8 号に移転
2002年 7月	上海金橋信息工程有限公司との合弁会社上海金橋貝斯軟件有限公司を中国上海に設立
2003年 4月	富士通株式会社からコアパートナー（ 1 ）の認定取得
2003年12月	本社を東京都千代田区東神田二丁目10番14号に移転
2004年 6月	上海金橋貝斯軟件有限公司を出資持分の追加取得により完全子会社化し、上海貝信軟件有限公司に社名変更
2004年 9月	プライバシーマークの認定取得
2006年 5月	中国無錫に株式会社システム情報、タクトシステムズ株式会社との合弁会社無錫山秀軟件開發有限公司を設立
2008年10月	中国無錫に株式会社富士通ビジネスシステム（現株式会社富士通マーケティング）との合弁会社貝斯（無錫）信息系統有限公司（現連結子会社）を設立
2009年 4月	株式会社富士通システムソリューションズ（現富士通株式会社）より、富士通計算機系統（上海）有限公司の出資持分の全てを取得して完全子会社化し、上海富創軟件有限公司に社名変更
2009年 4月	上海貝信軟件有限公司、無錫山秀軟件開發有限公司、上海富創軟件有限公司 3 社の中国における事業を貝斯（無錫）信息系統有限公司に統合
2010年 4月	本社を東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号に移転
2010年 4月	東京都千代田区に株式会社 B C H ・ ジャパン（現連結子会社）を設立
2010年12月	上海貝信軟件有限公司、上海富創軟件有限公司を清算
2011年 7月	東京都千代田区に b b c 株式会社を設立
2012年12月	無錫山秀軟件開發有限公司を清算
2017年 1月	株式会社ゴートウソフトを株式取得により連結子会社化
2018年 1月	b b c 株式会社及び株式会社ゴートウソフトを吸収合併
2019年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データからアソシエイトパートナー（ 2 ）の認定取得
2019年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

- 1 富士通株式会社は、同社のシステムソリューション事業において業務を委託するパートナー企業の中で、特に実績と信頼のある優良な企業をコアパートナーとして認定しています。
- 2 株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、同社のシステムソリューション事業において業務を委託するパートナー企業の中で、実績と技術力、情報セキュリティへの取組み等を高く評価した企業をアソシエイトパートナーとして認定しています。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、ソフトウェア受託開発事業を行っております。産業のグローバル化が進む中、最新のIT技術によってお客様の競争力向上や、業務の効率化・自動化を実現することで、「お客様に対して常に新しい価値を提供し続ける」ことを使命としております。

当社グループの事業は、ソフトウェア受託開発事業の単一事業であり、セグメント別の記載を省略しております。事業のサービスラインは「システム開発」「ERPソリューション」「その他ソリューション」の3つであります。これらの概要及び特徴は、下記のとおりであります。

(1) システム開発

システム開発

システム開発サービスといたしましては、主に金融・流通・製造分野におけるオープン系システム開発（技術的な仕様が公開されているOS、サーバーやソフトウェアを組み合わせで構築されたシステム開発）を行っております。特に証券、銀行、クレジットカード会社など金融系のシステム開発に実績があります。

システム開発におきましては、要件定義から始まり、基本設計、詳細設計、プログラム設計、プログラミング、各種テスト、移行・リリース作業、サービス開始後の運用保守までトータルでサービスを提供しております。

- ・プロジェクト管理を徹底し、遅延や手戻り等を回避する
- ・品質管理の専門部署による第三者チェックを行う
- ・PDCAサイクルを徹底し改善に努める

といった組織的な品質強化を図り、お客様により安心を実感して頂ける取り組みを行っております。

また、当社グループでは、日本人技術者と中国人技術者が協働する態勢を整えております。総じて、日本人技術者は仕様理解力や、管理と品質に対する意識の高さを持ち、中国人技術者は高い技術力と積極的な技術習得意欲を持つなど、日本人技術者と中国人技術者には、それぞれの長所があると考えております。国民性やそれぞれの国の文化に由来する両者の長所を十分に活かし、短所はお互いが補うことで、より高いレベルのサービス提供を目指しております。

運用保守

お客様の新規システム又は既存システムの運用保守につきましては、主にお客様の情報システム部門やヘルプデスク部門に常駐して行うなど、お客様の安心感を最優先に考えたサービスを提供しております。お客様の業務知識習得など教育を充実させ、技術以外のスキルの向上にも力を入れております。また、開発に参加した技術者をメンバーとして配置することで、お客様の要望にタイムリーに応えられる体制をつくります。これにより、お客様の体制変更や新商品の追加、業務フローの変更等に合わせ、システム対応、機能拡張及び利便性・操作性の向上等、当該システム及び周辺システムで生じるさまざまなシステム開発を継続的に行い、お客様にとって安心かつスピーディーな対応を実現しております。

また、当社が行うシステム維持管理では、自社開発の工数管理システム「b.mat」（案件ごとに実工数を集計し、稼働状況を可視化するシステム）を活用し、各チームの作業量を把握の上、余剰リソースを他チームに配分するなどリソースの有効活用及びコストダウンへと繋げております。これにより、お客様におかれては、時期や部署ごとに作業量のバラツキを減少させ、リソースを効率的に活用できるよう努めております。

社員支援

社員支援サービスにつきましては、システム開発に付随し、お客様先への派遣を行っております。社員支援業務では、お客様と同一目線に立ち、システムの企画段階や、エンドユーザとの要件調整、プロジェクトマネジメント、課題改善活動などに携わっております。

当社が担当するシステム開発や運用保守の案件では、お客様側に立つ当社の派遣社員と当社のシステム開発メンバーが連携することで、要件やシステムに関する理解を深めることができ、より安全かつ効率的な開発作業が可能となっております。

(2) ERPソリューション

ERPソリューションは、SAP SE（1）の製品を中心に、ERP（2）、CRM（3）、BASIS（4）の3領域でサービス提供を行っております。

これまでのERP関連サービスでの経験・ノウハウを活かし、新規導入案件やアップグレード、マイグレーション（5）案件において、導入コンサルティングから開発・運用保守まで幅広く対応しております。

(3) その他ソリューション

これまでの開発案件で培った経験をもとに、当社ソリューションを構築し、お客様へ提案を行っております。具体的には、N I S A口座開設サービスやマイナンバーサービスのソリューションを提案し、複数社のお客様へ導入した実績があります。また、OCR（ 6 ）機能を利用したカード番号（免許証、マイナンバーカード、クレジットカード等）認識サービスをお客様の口座開設へ応用する等、お客様の業務内容を踏まえ、最新技術を業務効率化や作業品質向上に繋げる提案活動を、随時行っております。

ソリューションの導入に付随し、業務のアウトソーシング（B P O（ 7 ））サービスも提供しております。一般的なB P Oサービスは事務作業等の代行であるのに対し、当社のB P Oサービスは、事務作業等にITを組み合わせたものであり、これまでの開発経験を活かしたサービスを展開しております。

<用語説明>

1 S A P S E

ドイツに本社を置く世界最大のビジネスソフトウェア会社であり、日本法人はS A Pジャパン株式会社。全世界130カ国以上に支社を持ち、大企業、中堅企業、公的機関等を中心に37万社以上の顧客企業を抱える。

2 E R P（Enterprise Resource Planning）

企業の経営資源（会計・販売・物流・人事等）を統合的に管理・有効活用することで、経営の効率化を図るための手法・概念、また、その統合基幹業務システムを指す。

3 C R M（Customer Relationship Management）

企業における顧客関係管理・顧客情報管理業務を指す。ここでは、顧客情報管理・顧客関係管理を支援する業務ソフトウェアに関連するサービスのこと。

4 B A S I S（ベース）

S A P E R Pシステム上の独自のミドルウェアコンポーネント（コンピュータの基本的な制御を行うOSと、各業務処理を行うアプリケーションソフトウェアとの中間に入る機能ごとに分割されたソフトウェア）を指す。

5 マイグレーション

システムやデータを、異なるOSやハードウェアの環境又は新しいプラットフォームへ移行することを指す。

6 O C R（Optical Character Recognition/Reader）

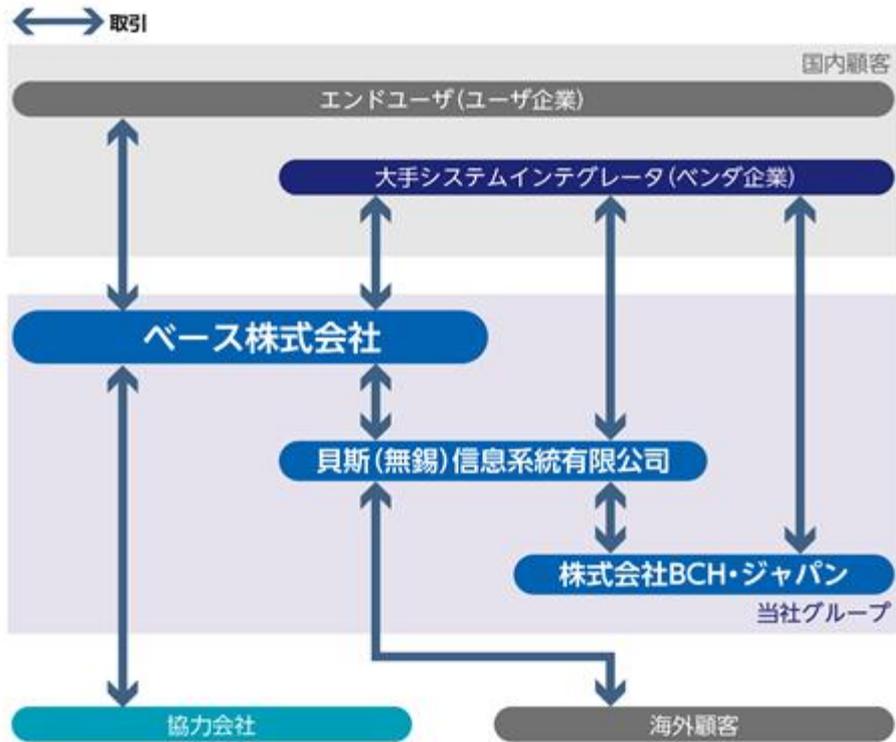
手書きや印刷された文字を、スキャナ等によって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を指す。

7 B P O（Business Process Outsourcing）

企業の業務やビジネスプロセスを一部又は全部外部委託することを指す。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 貝斯(無錫)情報システム有限公司(注)2	中国江蘇省無錫市	20,350千円	ソフトウェア受託開発	59.8	システム開発委託等 役員の兼任 3名
株式会社BCH・ジャパン	東京都千代田区	10,000千円	ソフトウェア受託開発	59.8 (59.8)	システム開発委託等 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア受託開発	749
合計	749

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621	35.4	5.0	5,912,931

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、貝斯(無錫)情報システム有限公司工会委員会が労働組合として結成されております。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、「お客様に対して常に新しい価値を提供し続ける」を使命に、安定かつ持続的な成長を目指してまいります。社名と同様にIT業界の「ベース」つまり基礎となるべく「モノづくり」・「運用保守」領域をメインターゲットと定め、「モノづくり」・「運用保守」領域での競争力を高めるために、以下の3点に取り組んでまいります。

業界の最先端を行く技術力の強化

お客様の要望に素早く応えられる機動力・動員力の強化

安心を実感して頂ける品質・サービスレベルの強化

この3点に加え、安定性の強化と売上の拡大を重点戦略として策定しております。

<重点戦略>

業界の最先端を行く技術力の強化

IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech等、最新の技術に対する研究・習得を推進してまいります。また、技術力の高い中国人技術者が多く在籍するという優位性を最大限に活かし、既存技術に関してもより高いレベルを目指し、生産性向上に繋げてまいります。

お客様の要望に素早く応えられる機動力・動員力の強化

会社に対する帰属性向上の取り組みと、株式上場によって得られた社会的信頼度向上やファイナンス手法を活用し、規模の拡大を目指します。並行して、組織をフラット化し、現場にいる幹部社員の裁量で迅速な意思決定を可能にすることで、お客様にスピードを感じて頂ける企業を目指します。

安心を実感して頂ける品質・サービスレベルの強化

意識教育の徹底と、プロジェクトの管理手法、マネジメント手法に関する教育を強化し、品質管理の方法や、問題が発生した際のリカバリ手法を実践することで、品質向上に繋げてまいります。

安定性の強化

運用保守案件や社員支援サービス等の継続的な受注が見込めるストックビジネスを増やしていくことで、外部環境に比較的影響を受けにくい安定した事業基盤の構築を目指します。

売上の拡大

売上の拡大余地の大きい大手システムインテグレータとの取引比率を上げることで、成長可能な基盤を整え、新規領域の案件に参画することで売上拡大に繋げてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、持続的な成長を図っていく方針であり、企業の成長と社員及び株主への還元のためには、利益成長が最重要と捉えております。そのため、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としては、営業利益を用いております。

(3) 経営環境

当社グループが属する情報サービス業は、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の流れが加速し、先端技術を活用したIT投資の需要は堅調に推移すると見込まれます。また、「働き方改革」に向けた取り組みも各企業で加速しており、そのためにはITによる業務の自動化・効率化は不可欠と考えております。

社会的にITへのニーズ・期待が高まっているため、経営環境としては領域拡大のチャンスがあると分析しております。IoT、クラウド、RPA、FinTech等をキーワードに、技術力を高め、それを武器に社会的なニーズに対応していく考えであります。

一方で、技術者不足が業界の深刻な課題となっております。当社グループは日本、中国の双方の人材が活躍できるという強みを活かし、人材確保を行ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題としては以下の事項を認識しております。

新規主要顧客（第4の柱）の早期確立

安定した持続的な成長を続けるためには、売上拡大に繋がる新規主要顧客の確立が必要だと考えています。現在の主要顧客である富士通グループ、みずほ証券、野村総合研究所は3本の柱として確立できていると考えておりますが、更なる成長のために、第4の柱を構築したいと考えております。第4の柱としては、売上拡大が見込める大手システムインテグレータをターゲットに要員の集中投入などを図り、早期に4本目の柱となる顧客の確立を目指してまいります。

品質・サービスレベルの向上

継続して受注を得るには、常に安定した品質とサービスを提供し、お客様に安心して頂くことが重要になります。品質・サービスレベルの向上に向けて、意識教育の徹底や品質管理方法の教育を強化してまいります。加えて、受注前の見積り審査や受注後のプロジェクト進捗確認等のアシュアランス機能をもったシステム企画部の第三者チェックを通じて、品質・サービスレベルの向上を図ります。

人材採用の強化

当社グループ事業を継続的に拡大していくためには、専門性を有する優秀な人材を安定的、かつ機動的に確保することが必要不可欠と考えています。採用に注力し、日本新卒採用、中国新卒採用、日本中途採用、中国中途採用それぞれに対してターゲット別に最適な戦略を講じてまいります。当社グループ事業の源泉は人材であるため、採用予算を増額し、優秀な人材確保に努めます。

最新技術の習得

当社グループ事業を取り巻く環境は急速に変化しており、お客様に対して、常に新しい価値を提供するためには、最新の技術を含めた専門性を有する優秀な人材が必要と認識しています。技術動向などを常に注視し、AWS（Amazon Web Services、Amazon.comが提供するクラウドコンピューティングサービス）、SAP、RPA、証券業務など高付加価値に繋がる技術・業務知識に的を絞って教育に注力し、関連資格取得者数の増加も図ります。

リーダー層の育成

売上拡大に伴い、案件数や大型案件も増加し、ビジネスパートナーの活用も大幅に増加しています。そのため、マネジメントスキルを持ったリーダー層の育成が急務となっています。これまでの教育研修制度にプラスし、リーダーを目指す社員に特化した研修及び現場でのマネジメント経験をさせる取り組み等を通して、リーダー層を充実させてまいります。

経営管理・内部管理体制の強化

経営に対する公平性及び透明性の担保、また、会社経営を脅かす問題・違反を防止し、法令・企業理念が遵守できる組織にするために、経営管理体制・内部管理体制の強化が重要と認識しております。外部講師による教育等も含めて、引き続き公平性と透明性、効率性、並びに、健全性を保つことができる組織を維持するために、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでまいります。

働き方改革の推進

働きやすい環境を整え、社員のワーク・ライフ・バランスやモチベーションの向上を図ることは、結果として社員の生産性や帰属性を高め、優秀な人材の確保に繋がると考えているため、働き方改革の推進は重要課題と認識しております。「社員を大事に」のスローガンのもと、取り組みを行った結果、2018年には、大手シンクタンクの客観的な診断に基づき、大手金融機関より「働き方改革のグロース企業」として評価頂きました。引き続き従業員主体のキャリア構築の仕組づくりを行い、有給休暇取得率の向上、長時間労働の抑制等に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・市場環境変化による顧客のIT投資への影響について

当社グループは、一般企業のシステム受託開発を主要事業としておりますが、一般企業のIT投資の姿勢については経済情勢や市場環境の状況に影響を受ける傾向にあります。現状の経済情勢や市場環境は第四次産業革命等の影響によりIT投資は増加傾向にあり、良好なものと認識しています。ただし、今後、経済情勢や市場環境の悪化等により一般企業のIT投資が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 競合他社による影響について

当社グループでは、市場動向を捉え、技術力、サービス、品質、生産性の向上に努めておりますが、当社グループが属する情報サービス産業界には多数の事業者が存在しており、市場において当該事業者との競合が生じております。そのため、需要の減少や新規参入の増加等により競争が激化し、当社グループの競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客との関係について

当社グループの主要顧客である富士通グループ、みずほ証券、野村総合研究所の上位3グループに対する当社グループの売上高は、2019年12月期において3分の2程度を占めております。当社グループでは、高い技術力の提供により相互の信頼関係を構築しており、これが当社グループの強みになっております。また、一部の主要顧客からは資本の受け入れも行っております。当社グループでは今後もこの緊密な関係を維持継続させるとともに、新規顧客の拡大を図るべく、SE連携による営業活動を推進し新たな主要顧客に繋げていくよう拡充に努めていますが、当該顧客の事業方針の大幅な見直し、業績及び財務状況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 不採算プロジェクトの発生について

プロジェクトを計画通りに仕上げることは、当社グループの業績向上にとって非常に重要です。

当社グループが行うシステム開発においては、工程別見積り等による見積り精度の向上策の実施とともに、プロジェクトごとの採算管理を徹底しております。また、個々のプロジェクトが円滑に遂行されるように支援する専門部署を設置しております。

しかしながら、このような施策を講じたにも関わらず、何らかの理由により想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

人材採用

当社グループでは、優秀な人材を安定的に確保することが極めて重要と考えており、積極的な採用活動及び育成を行っておりますが、日本は少子高齢化による労働人口の減少に伴い、業界全体において優秀な人材を安定的に確保することが困難な状況になりつつあります。

このような状況の下、当社グループでは、日本だけでなく中国においても優秀な人材を安定的に採用できる仕組みづくりに注力しており、過去からの実績に基づく関係を維持して中国の主要な大学から技術者として即戦力になり得る優秀な新卒を定期的に採用しております。また、日本企業の業務に従事したことのある経験者を中国で中途採用を行うことにより、即戦力となる優秀な人材を確保しています。

加えて、社内研修を充実させることにより人材の育成にも力を入れております。

しかしながら、人材の確保や育成が計画どおりに実施できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

中国人社員の就労

当社グループでは、中国人社員と日本人社員の混成チームを編成することで、互いの長所を活かしたシナジー効果を発揮し、より質の高いサービスを提供することを強みとしております。中国人社員を含む外国人社員の雇用にあたっては就労可能な在留資格の取得が必要になります。現在までのところ、当社グループからの申請で在留資格が認められず、事業に影響を与える事象は発生しておりません。当社グループとしては、万一の場合でも日本国内における採用のみで事業の継続に支障がないよう体制を整備してまいりますが、日本政府及び中国政府の方針の変化や、日中関係に大きな変化が生じ、中国人社員の在留資格の認定・更新が認められなくなった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 長時間労働の発生について

当社グループでは、法令に則り適切な労務管理を行っておりますが、プロジェクトにおいて想定外の事態が発生した場合には、品質や納期を遵守するために一時的な長時間労働が発生することがあります。

当社グループではこのような事態を発生させないようにプロジェクト管理を徹底し、問題の早期発見及び解決に努めておりますが、やむを得ずこのような事態が発生した場合には、従業員の健康問題や労務問題の発生、労働生産性の低下や品質の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 協力会社の確保について

当社グループでは、ノウハウの蓄積と品質確保を目的に当社及びグループ会社による開発を基本としておりますが、専門性の高いスキルを必要とするプロジェクトや大規模なプロジェクト及び多くのプロジェクトを並行して受注する際には、当社グループのリソースだけで体制を整えることが難しい場合があります。そのため当社グループでは、外部協力会社へ受託開発業務の一部を再委託しておりますが、当社の要求基準に合致する協力会社を十分に確保出来ない場合、外注単価が上昇してコストが増加する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループでは、業務を遂行する上で顧客の機密情報を取り扱うことがあります。そのため当社グループでは、プライバシーマークの認定資格を取得するとともに情報セキュリティ関連の規程を整備し、周知と遵守の徹底を行っております。加えて、情報セキュリティ委員会主導で社員に対する教育も定期的を実施し、情報セキュリティに対する意識の定着を図っております。

しかしながら、このような対策を講じながらも何らかの理由により機密情報の漏洩が生じた場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) M & A ・ 業務提携について

当社グループは、事業基盤の強化・拡大のため、M & A や他企業との業務提携を行う可能性があります。これらM & A 等を行う際には事前にデューデリジェンス等を実施し、リスクの低減に努めますが、何らかの理由により当初想定した効果や収益が得られない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害・パンデミック等による影響について

地震等の自然災害やそれに伴う二次災害、又はパンデミック等の発生によって当社グループの事業継続が危ぶまれる事態に備えて、事業継続計画を策定しております。また、当社が保有する情報資産・情報システムは、当社オフィス内のサーバールームで管理しており、システムごとに独立したサーバを用意し、電源やディスクの冗長化を行い、マスタファイルを含む機密データの保全、システムの可用性を担保しております。ただし、想定をはるかに超えた大規模な災害等が発生した場合には、業務の全部又は一部が停止し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制等について

法的規制

当社グループでは、事業パートナーとなる協力会社との間で業務委託契約を締結し業務を委任する場合があります。相手先によっては「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）が適用される場合があります。また、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づき、派遣契約を締結し労働者派遣を行う場合があります。更に、外国人社員の雇用にあたっては、「出入国管理及び難民認定法」（入管法）に基づき、在留資格の取得等を行う必要があります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、法令に則した社内規定の整備や定期的なコンプライアンス教育の実施・遵守に努めておりますが、法令変更に対応できなかった場合等により法令に抵触した場合には、当社グループの事業活動が制限されるとともに、社会的な信用の失墜により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害

当社グループが行うソフトウェア開発においては、特許権や著作権等の知的財産権の確保が業務遂行上重要であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全とともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。

しかしながら、第三者より損害賠償及び使用差止め等の請求、並びに特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 中国事業について

当社グループは、中国に子会社を有し事業活動を行っておりますが、当該事業を行うにあたり、法令の予期せぬ変更、国交の悪化、為替の急激な変動、戦争や紛争、テロ、伝染病等によるリスクが内在しております。

当社グループでは中国の政治や経済の動向に注視し、未然にリスクの防止に努めておりますが、想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の激化や世界経済減速の影響のもと、輸出の低迷などにより、景気は足踏み感がみられました。一方で雇用・所得環境の改善が持続し、設備投資も底堅く、企業収益は高い水準で推移しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業は、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の流れが加速し、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech等の先端技術を活用したIT投資の需要は堅調に推移すると見込まれます。ERPソリューションでは代表的なERPパッケージであるSAP ERPの保守サポートが今後終了することにもなう後続製品へのアップグレード需要も追い風となっております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計（2019年11月分）によると、2018年10月から2019年11月まで毎月、前年同月比で増加を続けております。一方で、技術者不足が顕在化しており、業界的な課題と認識しております。

このような経営環境の下、IT投資需要に応えるため、日中両ルートからの新卒・中途採用及びSAP認定コンサルタントをはじめとしたベンダー認定資格取得支援等の社員教育への投資に注力し、人材の量・質両面でのレベルアップを図ってまいりました。その結果、100名以上の社員の純増を達成することが出来ました。これを基盤として、旺盛なIT投資需要に対応できる体制を構築できたことから、高い利益成長を達成することができました。

当社のサービスラインである「システム開発」は、得意とする金融分野をはじめ、流通・製造分野ともに好調を維持しており、全体にバランスよく拡大いたしました。特に、新たな柱と捉える顧客での売り上げ拡大に注力し、大手システムインテグレータから当社の実績・技術力・情報セキュリティへの取組等を評価していただき、2019年10月にアソシエイトパートナーとして登録されました。これにより一層新たな柱と捉える大手システムインテグレータとの戦略的な連携ができるものと考えております。

「ERPソリューション」は、システム更改・バージョンアップの案件の引き合いが堅調だったことから、高い成長率で拡大を続けております。また、大手システムインテグレータのERPパッケージのパートナーとしても認定をいただき、SAP製品に限らず、これまで培ってきたERPソリューションのノウハウを活用し、幅広く対応いたしました。

「その他ソリューション」としましては、BPOの対応に加え、OCR技術を活用したソリューションの新規顧客への導入などをいたしました。

中国子会社においては、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移し、前年以上の利益を確保できました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,714百万円（前期比29.5%増）、営業利益1,679百万円（同53.3%増）、経常利益1,654百万円（同52.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,139百万円（同62.1%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、9,054百万円となり、前連結会計年度末より1,834百万円増加しました。流動資産は、前連結会計年度末より1,825百万円増加し、7,713百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,474百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より9百万円増加し、1,341百万円となりました。これは主にのれんが54百万円減少した一方、投資有価証券が46百万円、繰延税金資産が13百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、3,397百万円となり、前連結会計年度末より551百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より155百万円増加し、2,667百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が205百万円減少した一方、買掛金が63百万円、未払費用が143百万円、未払法人税等が55百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より707百万円減少し、729百万円となりました。これは主に社債が100百万円、長期借入金が606百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,656百万円となり、前連結会計年度末より2,386百万円増加しました。これは主に資本金が704百万円、資本剰余金が704百万円、利益剰余金が928百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,870百万円となり、前連結会計年度末より1,473百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,214百万円(前年同期は1,345百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,654百万円の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期は37百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入26百万円の資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は260百万円(前年同期は1,530百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出811百万円、社債の償還による支出100百万円があった一方、株式の発行による収入1,409百万円の資金増加によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループはソフトウェアの受託開発を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア受託開発	9,868,355	123.5	1,134,252	115.7
合計	9,868,355	123.5	1,134,252	115.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア受託開発(千円)	9,714,829	129.5
合計(千円)	9,714,829	129.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,932,395	25.8	2,081,127	21.4
みずほ証券株式会社	1,604,477	21.4	2,075,871	21.4
株式会社野村総合研究所	1,210,646	16.1	1,513,820	15.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高、売上原価及び売上総利益

当連結会計年度における売上高は、既存顧客からの受注が活発であったこと等により9,714百万円となり、前連結会計年度に比べて2,214百万円、29.5%の増加となりました。

当連結会計年度における売上原価は、受注拡大に伴う人件費及び外注費の増加等により7,106百万円となり、前連結会計年度に比べて1,475百万円、26.2%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は2,608百万円となり、前連結会計年度に比べて738百万円、39.5%の増加となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人員増強に伴う採用費の増加等により928百万円となり、前連結会計年度に比べて154百万円、20.0%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,679百万円となり、前連結会計年度に比べて583百万円、53.3%の増加となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、投資有価証券売却益の計上等により17百万円となり、前連結会計年度に比べて4百万円、30.8%の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、上場関連費用の計上等により42百万円となり、前連結会計年度に比べて20百万円、97.8%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,654百万円となり、前連結会計年度に比べて567百万円、52.1%の増加となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等負担額は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い1500百万円となり、前連結会計年度に比べて130百万円、35.3%の増加となりました。また、連結子会社にかかる非支配株主に帰属する当期純利益は14百万円となり、前連結会計年度に比べて0百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,139百万円となり、前連結会計年度に比べて436百万円、62.1%の増加となりました。

なお、財政状態の分析については「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」、キャッシュ・フローの分析については「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金については、当座貸越を利用することにより、手許資金で賄うこととしております。なお、当座貸越枠につきましては、取引銀行4行と契約を締結しており、その限度額は総額1,700百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は15百万円であり、その主なものは本社セキュリティ設備等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア 受託開発	業務用設備	11,983	6,524	3,059	21,566	621

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社の建物を賃借しており、年間賃借料は77,700千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
貝斯(無錫) 情報システム有限 公司	無錫本社 (中国江蘇省 無錫市)	ソフトウエ ア受託開発	業務用設備	-	1,193	-	1,193	51
貝斯(無錫) 情報システム有限 公司	上海支社 (中国上海 市)	ソフトウエ ア受託開発	業務用設備	158	1,705	1,399	3,263	73

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は5,000,000株増加し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,960,200	2,960,200	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,960,200	2,960,200	-	-

(注) 1. 2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。
 2. 2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	2017年11月9日
新株予約権の数(個)	1,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 200,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	996(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 2017年11月17日 至 2027年11月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,011 資本組入額 506(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年2月29日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 2019年8月14日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。

(2) 本新株予約権者は、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同条第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」、株主割当てによる場合その他普通株式の株式価値とは異なると認められる価格で行われる場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、行使価額を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額を下回る価格となったとき。

本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、第三者評価機関等によりDCF法ならびに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が行使価額を下回ったとき（ただし、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の取締役会が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。）。

- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権を行使する時まで継続して、当社及びその子会社・関連会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (4) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、現在の発行内容に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、現在の発行内容に準じて決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
現在の発行内容に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年11月17日 (注)1.	60,000	1,318,000	59,760	329,424	59,760	269,424
2019年8月30日 (注)2.	1,318,000	2,636,000	-	329,424	-	269,424
2019年12月13日 (注)3.	280,000	2,916,000	608,650	938,074	608,650	878,074
2019年12月26日 (注)4.	44,200	2,960,200	96,079	1,034,153	96,079	974,153

(注)1. 有償第三者割当

割当先 ベース社員持株会、後藤督一

発行価格 1,992円

資本組入額 996円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,700円

引受価額 4,347.50円

資本組入額 2,173.75円

払込金総額 1,217,300千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 4,700円

引受価額 4,347.50円

資本組入額 2,173.75円

払込金総額 192,159千円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	23	21	15	5	701	770	-
所有株式数 (単元)	-	261	1,370	18,112	299	399	9,157	29,598	400
所有株式数の割 合(%)	-	0.88	4.63	61.19	1.01	1.35	30.94	100	-

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中山アセット株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目54番1号YS.I ビル5F佐久間会計事務所内	1,295,200	43.75
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1 番1号	256,000	8.65
伊藤商事株式会社	東京都府中市浅間町三丁目18番地の1エ ルフォレスト534	250,000	8.45
ベース社員持株会	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	206,200	6.97
村崎 小雪	東京都港区	68,000	2.30
中山 克成	東京都港区	60,000	2.03
中山 秋子	東京都港区	60,000	2.03
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	40,000	1.35
和田 成史	東京都港区	40,000	1.35
伊藤 康子	東京都府中市	40,000	1.35
後藤 督一	千葉県流山市	40,000	1.35
計	-	2,355,400	79.57

(注) 当社は、2019年8月14日開催の取締役会に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割
 を行っております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,959,800	29,598	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,960,200	-	-
総株主の議決権	-	29,598	-

(注) 2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり120円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.5%となりました。

なお、当社は定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当については12月31日、中間配当については6月30日を基準日と定めております。

剰余金の配当につきましては、今後は中間及び期末の年2回とし、配当性向は30%を目安として業績に連動した配当を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するための人材採用・育成等に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年2月14日 取締役会決議	355,224	120

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の下、経営の公平性・透明性を確保した上で、環境の変化に迅速かつ柔軟な対応ができる体制を整備し、意思決定及び事業遂行を実施してまいります。また、内部統制の強化及び適時・適切な情報開示体制を確立することにより持続的発展を実現させるとともに、株主をはじめとする顧客・従業員・地域社会等からの信任を得ることが重要であると考えます。

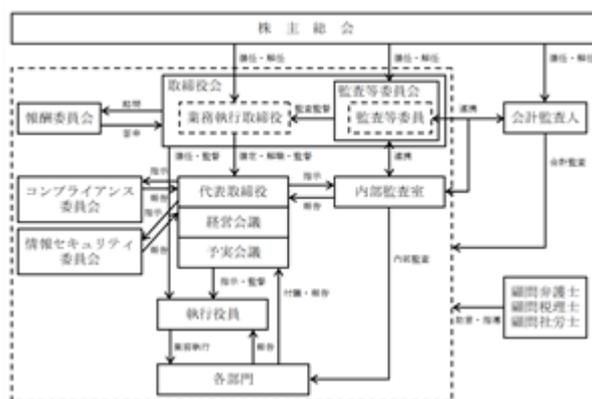
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

監査等委員の過半数を社外取締役で構成されている監査等委員会において、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことにより透明性の高い経営を実現するとともに、監査等委員である取締役が取締役会の業務執行決定権限を有することによって、経営の適切な意思決定及び執行の迅速化を図ることができると認識しております。

また、当社では経営理念、企業指針、行動規範並びにコンプライアンス規程等の諸規定を定めて社員への周知徹底を図っており、コンプライアンス体制や内部統制システムの整備、維持、向上に努めております。



< 取締役・取締役会 >

取締役会は、社外取締役4名（うち、独立役員4名）を含む取締役10名で構成され、毎月1回開催しており、法的決議事項、経営方針及び会社の重要事項等についての意思決定を行うとともに、監査等委員会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の監視・監督を行っております。

また、迅速かつ適切な対応を図るべく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

議長：代表取締役社長 中山 克成
 構成員：専務取締役 伊藤 依光
 常務取締役 高野 哲行
 取締役 中山 秋子
 取締役 森 茂俊
 社外取締役 和田 成史
 社外取締役 上野 亨

[監査等委員]

取締役 橋本 幹朗
 社外取締役 丸山 直樹
 社外取締役 栗原 章

< 監査等委員・監査等委員会 >

監査等委員会は社外取締役2名（うち、独立役員2名）を含む3名の監査等委員で構成されております。毎事業年度の初めに作成される監査計画書に基づき会計監査及び業務監査を実施しております。

委員長：取締役監査等委員 橋本 幹朗
 委員：社外取締役監査等委員 丸山 直樹
 社外取締役監査等委員 栗原 章

< 報酬委員会 >

報酬委員会は社外取締役2名（うち、独立役員2名）を含む3名で構成されております。報酬委員会の目的といたしましては、取締役会の諮問機関として取締役報酬の水準及び構成の妥当性、並びに決定プロセスの透明性・客観性を担保することにより監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させることであり、取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬に関する事項を審議・答申を行っております。

委員長：社外取締役 和田 成史
委員：常務取締役 高野 哲行
社外取締役 丸山 直樹

< 経営会議 >

経営会議は、常勤取締役、執行役員が出席し毎月1回開催しており、経営に関わる事項の中でより議論が必要だと思われる事項について評議を行っております。

これにより、より質の高い合意形成が得られ、実効性のある決定が可能となっております。

議長：代表取締役社長 中山 克成
構成員：専務取締役 伊藤 依光
常務取締役 高野 哲行
取締役 中山 秋子
取締役 森 茂俊
上席執行役員 孫 彦
上席執行役員 秦 小虎
執行役員 樋口 球也
執行役員 青柳 徹
執行役員 趙 一傑
執行役員 後藤 督一
執行役員 孫 輝
執行役員 山下 博之
その他、常務理事

< 予実会議 >

予実会議は、毎月1回開催しており、社長については四半期ごとに出席し、社長を除く常勤取締役、執行役員、各部門長は毎回出席し、部門ごと及び主要顧客ごとに前月の実績とその結果分析及び改善策と今後の見通しに関する報告を行っております。

これにより、問題点の未然防止や早期解決が図られており、予算統制が可能となっております。

議長：代表取締役社長 中山 克成
構成員：専務取締役 伊藤 依光
常務取締役 高野 哲行
取締役 中山 秋子
取締役 森 茂俊
取締役監査等委員 橋本 幹朗
上席執行役員 孫 彦
上席執行役員 秦 小虎
執行役員 樋口 球也
執行役員 青柳 徹
執行役員 趙 一傑
執行役員 後藤 督一
執行役員 孫 輝
執行役員 山下 博之
その他、常務理事、部門長

<コンプライアンス委員会>

コンプライアンス委員会は、常務取締役管理本部長が委員長を務め、法令に則した社内規定の整備や定期的なコンプライアンス教育の実施・遵守を図っております。

委員長：常務取締役 高野 哲行
委員：取締役 森 茂俊
 上席執行役員 孫 彦
 上席執行役員 秦 小虎
 執行役員 樋口 球也
 執行役員 青柳 徹
 執行役員 趙 一傑
 執行役員 後藤 督一
 執行役員 孫 輝
 執行役員 山下 博之
その他、常務理事、部門長

<情報セキュリティ委員会>

情報セキュリティ委員会は、取締役総合企画部長が委員長を務め、当社オフィスや社内システム等に関する脆弱性について毎年確認を実施しており、適宜対策の見直し・強化を行っております。また、全社員及び協力企業の要員に対して情報セキュリティ教育及び試験を定期的にも実施しており、情報セキュリティルールの理解と意識の向上に努めております。

委員長：取締役 森 茂俊
委員：社員

<執行役員制度>

経営の意思決定の迅速化、意思決定機能と執行機能の分離及び執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。

この制度により、取締役会の業務執行に対する監督強化、及び、意思決定の迅速化による経営の健全性、透明性、公正性の確保に努めております。

なお、執行役員は取締役会で選任された8名で構成され、その任期は1年であります。

<弁護士・税理士・社労士>

当社は、重要な法務、税務、及び、労務に関する課題については、顧問弁護士や顧問税理士又は顧問社労士と協議を行い、必要な対応を図っております。

□．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を採用することにより、「取締役会の経営に関する意思決定機能及び業務執行に関する監視・監督機能」と「執行役員の業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化、並びに、経営の健全性、透明性、公正性を確保しております。

また、当社は監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。これにより、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことで監査・監督の実効性を向上させるとともに、社外取締役の比率を高めることによって、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。また、内部監査室及び会計監査人との情報連携を活かした監査を行っております。

これにより、効果的かつ適正に経営監視・監督機能を果たすことができるため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議しており、当基本方針に則り体制の整備と運用の徹底を図っております。

また、その有効性につきましては、社長直轄の内部監査室による内部監査及び監査等委員会監査を実施することによって確認することとしております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当については12月31日、中間配当については6月30日を基準日と定めております。

ニ．取締役の責任免除

当社では、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款第29条に定めております。

ホ．社外取締役の責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社の定款第30条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は、当該社外取締役がその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

ヘ．取締役の選任の決議要件

取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する旨定款第19条第1項に定めております。

取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款第19条第2項に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款第19条第3項に定めております。

ト．取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

チ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社におきましても経営理念、企業指針、行動規範並びにコンプライアンス規程等の諸規定の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制の整備、及び内部統制システムの構築、維持、向上を推進しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名(役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	中山 克成	1957年 7 月 9 日生	1977年 2 月 上海市無線電十一廠技術学校 入校(教師) 1982年 2 月 上海市計算機技術服務公司入 社 1989年 4 月 株式会社バイトルヒクマ入社 1997年 1 月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 2008年10月 貝斯(無錫) 情報系統有限公 司董事長(現任) 2011年 7 月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 代表取締役社長 C E O 2013年 3 月 同社取締役会長 2017年 1 月 株式会社ゴートウソフト(現 ベース株式会社) 代表取締役 会長	(注) 6	60,000 (注) 2
専務取締役	伊藤 依光	1955年11月 6 日生	1973年 9 月 上海市無線電二十六廠入社 1989年 9 月 中外合資上海畢昇電腦有限会 社入社 1991年11月 株式会社バイトルヒクマ入社 1997年 1 月 当社設立取締役 2005年 7 月 当社常務取締役 2008年10月 貝斯(無錫) 情報系統有限公 司董事(現任) 2011年 7 月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 取締役 2015年 7 月 当社専務取締役(現任) 2017年 1 月 株式会社ゴートウソフト(現 ベース株式会社) 取締役	(注) 6	(注) 3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理本部長兼財務部長	高野 哲行	1971年8月17日生	1994年4月 ヘキストジャパン株式会社 (現 サノフィ株式会社)入 社 2000年1月 山田&パートナーズ会計事務 所(現 税理士法人山田& パートナーズ)入所 2002年11月 税理士登録 2003年8月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ・サイエンス(現 株 式会社NTTデータグローバ ルソリューションズ)入社 2005年1月 株式会社ネットプライス (現 B E E N O S 株式会 社)入社 2007年2月 当社入社 管理本部 財務担 当部長 2008年1月 当社財務部長 2008年10月 貝斯(無錫)情報系統有限公 司監事(現任) 2009年3月 当社執行役員財務部長 2010年3月 当社取締役財務部長 2011年7月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 取締役C O O 2012年1月 当社取締役管理本部長兼財務 部長兼総務部長 2013年3月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼総務部長 2013年3月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 取締役 2017年1月 当社常務取締役執行役員管理 本部長兼財務部長 2017年1月 株式会社ゴートウソフト(現 ベース株式会社) 監査役 2018年1月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼上場準備室長 2019年2月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長(現任)	(注) 6	5,600
取締役 (注) 1	中山 秋子	1957年3月8日生	1977年2月 上海市無線電十一廠技術学校 入校(教師) 1982年2月 上海市計算機技術服務公司入 社 1990年2月 株式会社バイトルヒクマ入社 1998年2月 当社取締役(現任) 2010年12月 株式会社B C H ・ ジャパン 代表取締役社長(現任) 2011年7月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 取締役	(注) 6	60,000 (注) 2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総合企画部長	森 茂俊	1965年4月9日生	1989年4月 東京トヨベット株式会社入社 1993年5月 日清ビジネスアシスト株式会 社(現 株式会社NSP)入 社 2001年4月 日本ボルチモアテクノロジ ーズ株式会社入社 2002年3月 KPMGビジネスアシュア ランス株式会社入社 2005年10月 当社入社 内部監査室長 2006年2月 当社監査役 2009年3月 当社取締役総合企画部長 2011年7月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 取締役 2013年4月 当社取締役総合企画部長兼人 事教育部長 2015年3月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 監査役 2017年1月 当社取締役総合企画部長 (現任)	(注)6	4,800
取締役	和田 成史	1952年8月30日生	1980年3月 公認会計士登録 1980年6月 税理士登録 1980年12月 株式会社オービックビジネス コンサルタント設立 代表取 締役社長(現任) 2007年11月 当社取締役(現任)	(注)6	40,000
取締役	上野 亨	1973年8月14日生	1997年4月 ソフトバンク株式会社入社 1999年7月 イー・トレード証券株式会社 (現 株式会社SBI証券) 転籍 2014年7月 株式会社SBI証券コーポ レート部部長 2015年2月 株式会社つえる代表取締役社 長(現任) 2016年5月 株式会社ハコネット取締 役(現任) 2016年8月 株式会社Payment Technology 代表取締役社長(現任) 2016年11月 C Channel 株式会 社 監査役(現任) 2017年6月 株式会社100キャピタル取締 役(現任) 2019年2月 株式会社あどばる監査役(現 任) 2019年4月 株式会社ラフール監査役(現 任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	橋本 幹朗	1944年3月16日生	1969年3月 日本ナショナル金銭登録機株 式会社(現 日本NCR株式 会社)入社 1989年2月 同社取締役製品開発部長 1998年3月 日本施設工業株式会社(現 NSK株式会社)取締役 2000年11月 当社入社 2006年2月 当社監査役 2011年7月 b b c 株式会社(現 ベース 株式会社) 監査役 2019年3月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)7	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	丸山 直樹	1950年3月28日生	1972年4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 2001年8月 株式会社日本未公開企業研究所(現 株式会社日本投資環境研究所)代表取締役社長 2005年4月 新光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)常務執行役員 2009年5月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 企業推進グループ長 2010年5月 ネオステラ・キャピタル株式会社 取締役社長 2011年6月 株式会社夢テクノロジー 代表取締役会長 2015年3月 当社監査役 2016年4月 株式会社アチーブゴール 取締役(現任) 2019年1月 日本エンジニアリングソリューションズ株式会社 取締役 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年4月 株式会社N e l s i t e 取締役(現任) 2019年4月 日本エンジニアリングソリューションズ株式会社 代表取締役 2019年9月 同社取締役(現任)	(注)7	-
取締役 (監査等委員)	栗原 章	1972年2月21日生	1995年8月 立野経営会計事務所入所 1996年3月 山田&パートナーズ会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)入所 1998年6月 公認会計士登録 2000年7月 優成監査法人(現 太陽有限責任監査法人)転籍 2002年9月 優成監査法人(現 太陽有限責任監査法人)社員 2004年12月 栗原公認会計士事務所開設代表(現任) 2015年4月 株式会社バリューゴルフ監査役(現任) 2019年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)8	-
計					1,716,400

- (注)1. 取締役中山秋子は、代表取締役社長中山克成の配偶者であります。
2. 取締役中山克成及びその近親者(取締役中山秋子を含む)が議決権の100%を直接保有する中山アセット株式会社が所有する当社の株式の数は、1,295,200株であります。
3. 取締役伊藤依光及びその近親者が議決権の100%を直接保有する伊藤商事株式会社が所有する当社の株式の数は250,000株であります。
4. 取締役和田成史、上野亨、丸山直樹及び栗原章は社外取締役であります。
5. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 橋本幹朗、委員 丸山直樹、委員 栗原章
6. 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 2019年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 2019年3月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

10. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
上席執行役員 第1システム本部長	孫 彦
上席執行役員 第2システム本部長	秦 小虎
執行役員	樋口 球也
執行役員	青柳 徹
執行役員 第2システム本部第1システム部長	趙 一傑
執行役員 システム企画部長	後藤 督一
執行役員 第1システム本部第1ソリューション部長	孫 輝
執行役員 管理本部人事教育部長兼総務部長	山下 博之

社外役員の状況

イ. 社外取締役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役には、和田成史氏、上野亨氏、丸山直樹氏及び栗原章氏の4名に就任いただいております。なお、4名全員を独立役員に選定しており、丸山直樹氏、栗原章氏につきましては監査等委員に選任しております。

和田成史氏は、株式会社オービックビジネスコンサルタントの代表取締役社長かつ創業者でもあり、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有しております。併せて、同氏は一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）において8年4期の間会長を務め、2014年に名誉会長に就任（現任）しており、IT業界の幅広い経験と高い見識も有しております。

和田成史氏は当社の株式を40,000株保有しております。また、和田成史氏が代表取締役社長を務める株式会社オービックビジネスコンサルタントと当社との間には一般企業としての通常取引がありますが、その取引実績は、当社の当期決算における売上高の0.1%未満であります。これ以外に和田成史氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はございません。

上野亨氏は、証券業界における豊富な知識や経験を有しているとともに、多数の企業において社外役員等を歴任し、加えて株式会社Payment Technologyでは企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有しております。

上野亨氏と当社の間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はございません。

丸山直樹氏は、みずほ証券株式会社出身で同社常務執行役員及び関連会社の代表取締役を経験しており、長年にわたる証券会社経営を通じて培われた豊富な経験と高い見識を有しております。

丸山直樹氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はございません。

栗原章氏は、公認会計士として多くの上場企業の監査実績があり、また、上場企業の監査役を現任していることから、上場企業に求められる監査業務に関する幅広い経験と知見を有しております。

栗原章氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じる恐れのある人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はございません。

ロ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす役割

社外取締役は、取締役会の活性化及び健全で透明性の高い経営を実現するため、前述した豊富な専門知識と経験を活かして客観的視点で積極的に意見や助言等を行うことを期待し、経営陣から独立した中立的な立場で監督する役割を担っております。

また、監査等委員を担う社外取締役は、取締役の業務執行状況を監視するだけでなく、監査等委員を除く取締役の選任、解任、辞任及び報酬に関する意見陳述権等の監督機能も有しており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を期待しております。

八．社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するにあたり、社外の広範な事業活動を通じて専門的な知識と経験を有する方を社外取締役として選任し、また、社外取締役において、一般株主との利益相反の恐れのない方を独立役員として選定しております。更に、監査等委員3名のうち社外取締役または独立役員から2名選任することにより、取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行に対する監視・監督機能の向上を期待しております。

なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法及び株式会社東京証券取引所の独立役員に関する基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、客観的かつ中立的な立場から取締役会へ出席し、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制として、内部監査室及び会計監査人とは、必要に応じて常勤の監査等委員である取締役を通じて監査状況や監査結果について説明、報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は社外取締役2名(うち、独立役員2名)を含む3名の監査等委員で構成されております。毎事業年度の初めに作成される監査計画書に基づき会計監査及び業務監査を実施しており、月1回の定時監査等委員会の他、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

会計監査については、会計監査人と連携した上で、監査等委員会で定めた重点項目を対象に監査を実施しております。業務監査については、内部監査室と連携した上で、取締役の業務執行状況(競業避止、利益相反等のコンプライアンスに関する検証等を含む。)を対象に監査を実施しております。監査結果については、監査報告書を作成するとともに、取締役会に出席して意見陳述を行う等、監査の実効性確保に努めております。

また、期末監査においては、監査報告書を作成の上、取締役会・株主総会に提出・報告しております。

更に、監査等委員は、株主総会に提出される議案及び書類について違法又は著しく不当な事項の有無を調査し、必要に応じて監査報告書にて株主総会に報告しております。

内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置し、社長の任命を受けた内部監査室長1名が、法令及び諸規定、並びに経営方針に準拠し効率的に運用されていることを検証、評価及び助言することにより、不正・誤謬の未然防止等を図り、経営効率の増進に努めております。なお、監査結果は社長に報告し、被監査部門に対しては結果及び所見について講評するとともに、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等の回答を求め、確認を行っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三木康弘

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたって、監査実績や独立性、品質管理体制、監査実施体制、監査計画等について総合的に評価し、会計監査人候補を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、会計監査人について、上述監査法人の選定方針に掲げた解任条件への該当の有無を検証するとともに、監査計画、監査活動の状況を確認し、適切性を評価しております。その結果、EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人として適格であると判断しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の監査対象範囲は、一部重複する部分があるため、定期的な情報交換会等によって連携を図っております。それによって、計画のすり合わせやフォローアップ、作業分担の確認、調整等を行い、それぞれの監査業務における重複を避けて無駄をなくし、適切な監査業務の実施に努めております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	18,950	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	18,950	1,500

（注）当連結会計年度において、当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の株式上場に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務によるものです。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（EY）に対する報酬
 該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、役員報酬に関する規定として、役員報酬の種類、決定・改定等の取り扱いを定めております。当規定に基づき、株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、会社の業績や経営状況、及び各人の成果や責任等を勘案するとともに、報酬委員会の答申結果を踏まえて、取締役会において決定しております。当事業年度の役員報酬につきましては、固定報酬に加え、業績等を鑑み賞与の支給を行っております。また、監査等委員である取締役については、監査等委員会規程・監査等委員会基準に基づき、監査等委員会において決定しております。

なお、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議いただいております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員3名であります。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当該年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の決定については、社外取締役2名（うち、独立役員2名）を含む3名で構成されている報酬委員会において、取締役報酬の水準及び構成の妥当性、並びに決定プロセスの透明性・客観性についての審議・答申を行い、取締役会の一任を受けた代表取締役社長の中山克成が個別の報酬額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	役員賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	189,438	159,888	-	29,550	-	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,125	3,015	-	1,110	-	1
監査役 （社外監査役を除く。）	915	915	-	-	-	1
社外役員	3,320	3,280	-	40	-	5

(注) 当社は、2019年3月28日付で、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、投資株式の目的を純投資・純投資以外の2つに区分しております。純投資とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の取引先等との安定的、かつ、長期的な取引関係の維持・強化、並びに当社の中長期的な企業価値向上に資する場合（政策保有）と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式は保有しておらず、今後も原則保有しない方針ではありますが、保有する際は、相手先企業との中長期的な取引関係の維持・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値向上に資するか、保有合理性を取締役会において検討し、事業年度毎に政策保有株式の合理性を確認してまいります。政策保有株式に係る議決権行使につきましては、保有先企業の中長期的な企業価値の向上や株主利益の向上に資するものか否か、また、当社への影響等を踏まえ、総合的に議案ごとの賛否を判断いたします。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	20,935

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	-	112,000	当事業年度において全株を売却いたしま した。	無
	-	19,073		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	-	6,000	当事業年度において全株を売却いたしま した。	無
	-	3,227		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計・税務に関する専門誌の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,394,103	5,868,449
電子記録債権	-	2,750
売掛金	1,382,822	1,651,031
仕掛品	81,251	139,220
その他	30,050	51,938
流動資産合計	5,888,228	7,713,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,583	56,857
減価償却累計額	40,778	44,716
建物及び構築物（純額）	14,804	12,141
工具、器具及び備品	78,026	65,358
減価償却累計額	71,442	55,935
工具、器具及び備品（純額）	6,583	9,422
有形固定資産合計	21,388	21,564
無形固定資産		
ソフトウェア	4,827	4,458
のれん	168,878	114,106
その他	289	289
無形固定資産合計	173,994	118,855
投資その他の資産		
投資有価証券	779,456	826,080
繰延税金資産	209,696	222,717
その他	147,613	151,932
投資その他の資産合計	1,136,766	1,200,730
固定資産合計	1,332,150	1,341,150
資産合計	7,220,378	9,054,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,913	451,212
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	811,876	606,501
未払法人税等	315,265	371,116
未払費用	673,841	817,793
その他	223,874	321,361
流動負債合計	2,512,771	2,667,986
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,271,535	665,034
その他	15,510	14,930
固定負債合計	1,437,045	729,964
負債合計	3,949,816	3,397,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,424	1,034,153
資本剰余金	269,424	974,153
利益剰余金	2,467,505	3,396,072
株主資本合計	3,066,353	5,404,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,377	89,059
為替換算調整勘定	27,327	22,224
その他の包括利益累計額合計	74,704	111,284
新株予約権	3,000	3,000
非支配株主持分	126,503	137,926
純資産合計	3,270,561	5,656,590
負債純資産合計	7,220,378	9,054,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,500,626	9,714,829
売上原価	5,631,056	7,106,654
売上総利益	1,869,569	2,608,174
販売費及び一般管理費	774,099	928,867
営業利益	1,095,469	1,679,306
営業外収益		
受取利息	6,899	6,242
受取配当金	3,544	2,118
投資有価証券売却益	978	6,414
その他	2,035	2,824
営業外収益合計	13,457	17,600
営業外費用		
支払利息	12,877	7,514
投資有価証券売却損	49	99
為替差損	6,807	42
上場関連費用	-	33,829
その他	1,531	588
営業外費用合計	21,266	42,073
経常利益	1,087,660	1,654,833
税金等調整前当期純利益	1,087,660	1,654,833
法人税、住民税及び事業税	408,934	531,951
法人税等調整額	38,886	31,417
法人税等合計	370,047	500,534
当期純利益	717,612	1,154,298
非支配株主に帰属する当期純利益	14,753	14,852
親会社株主に帰属する当期純利益	702,859	1,139,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	717,612	1,154,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,311	41,682
為替換算調整勘定	19,081	8,532
その他の包括利益合計	65,393	33,150
包括利益	652,219	1,187,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,136	1,176,026
非支配株主に係る包括利益	7,083	11,423

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	329,424	269,424	1,944,251	2,543,099
当期変動額				
合併による増加			8,265	8,265
新株の発行				
剰余金の配当			171,340	171,340
親会社株主に帰属する当期純利益			702,859	702,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	523,254	523,254
当期末残高	329,424	269,424	2,467,505	3,066,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	93,688	38,738	132,427	3,000	119,420	2,797,947
当期変動額						
合併による増加						8,265
新株の発行						
剰余金の配当						171,340
親会社株主に帰属する当期純利益						702,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,311	11,411	57,722	-	7,083	50,639
当期変動額合計	46,311	11,411	57,722	-	7,083	472,614
当期末残高	47,377	27,327	74,704	3,000	126,503	3,270,561

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	329,424	269,424	2,467,505	3,066,353
当期変動額				
合併による増加				
新株の発行	704,729	704,729		1,409,459
剰余金の配当			210,880	210,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,139,446	1,139,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	704,729	704,729	928,566	2,338,025
当期末残高	1,034,153	974,153	3,396,072	5,404,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,377	27,327	74,704	3,000	126,503	3,270,561
当期変動額						
合併による増加						
新株の発行						1,409,459
剰余金の配当						210,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,139,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,682	5,102	36,580	-	11,423	48,003
当期変動額合計	41,682	5,102	36,580	-	11,423	2,386,029
当期末残高	89,059	22,224	111,284	3,000	137,926	5,656,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,660	1,654,833
減価償却費	26,822	15,917
のれん償却額	54,771	54,771
受取利息及び受取配当金	10,443	8,360
支払利息	12,877	7,514
投資有価証券売却損益(は益)	928	6,315
上場関連費用	-	33,829
売上債権の増減額(は増加)	167,905	275,653
たな卸資産の増減額(は増加)	13,640	59,115
仕入債務の増減額(は減少)	168,297	64,482
未払費用の増減額(は減少)	244,866	145,273
未払消費税等の増減額(は減少)	54,316	104,735
その他	63,190	21,425
小計	1,519,884	1,710,486
利息及び配当金の受取額	5,627	3,742
利息の支払額	12,856	7,444
法人税等の支払額	171,680	492,064
法人税等の還付額	4,416	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,392	1,214,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,018	13,948
有形固定資産の売却による収入	322	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	9,720	4,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,738	26,485
貸付けによる支出	5,450	1,650
貸付金の回収による収入	5,395	2,615
保険積立金の積立による支出	11	10
保険契約の返戻による収入	4,663	-
敷金及び保証金の差入による支出	667	784
敷金及び保証金の回収による収入	2,185	760
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,437	4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,039,220	811,876
社債の償還による支出	320,000	100,000
株式の発行による収入	-	1,409,459
上場関連費用の支出	-	26,390
配当金の支払額	171,340	210,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,560	260,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,090	5,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,821	1,473,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,553,093	4,396,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,396,272	5,870,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

貝斯(無錫)情報システム有限公司

株式会社BCH・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る仕掛案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）とし、その他の契約については工事完成基準としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が170,444千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が170,444千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越限度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	197,433千円	197,798千円
給料及び手当	128,909	149,390
採用関係費	115,471	199,501

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,821千円	66,394千円
組替調整額	928	6,315
税効果調整前	66,750	60,079
税効果額	20,438	18,396
その他有価証券評価差額金	46,311	41,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,081	8,532
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,081	8,532
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	19,081	8,532
その他の包括利益合計	65,393	33,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,318,000	-	-	1,318,000
合計	1,318,000	-	-	1,318,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	100,000	-	-	100,000	3,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	171,340	130	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	210,880	利益剰余金	160	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,318,000	1,642,200	-	2,960,200
合計	1,318,000	1,642,200	-	2,960,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）発行済株式数の増加は、株式分割により1,318,000株（2019年8月30日付、普通株式1株につき2株）、公募株式増資により280,000株（払込期日2019年12月13日）、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により44,200株（払込期日2019年12月26日）を発行したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	100,000	100,000	-	200,000	3,000

（注）新株予約権の目的となる株式の当連結会計年度における増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	210,880	160	2018年12月31日	2019年3月29日

（注）2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	355,224	利益剰余金	120	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,394,103千円	5,868,449千円
預け金	2,169	1,574
現金及び現金同等物	4,396,272	5,870,024

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、リース契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、リース契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が資金繰り計画を作成するとともに、金融機関との当座貸越契約等により手許流動性を高め、流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,394,103	4,394,103	-
(2) 電子記録債権	-	-	-
(3) 売掛金	1,382,822	1,382,822	-
(4) 投資有価証券	779,456	772,388	7,068
満期保有目的の債券	99,426	92,358	7,068
其他有価証券	680,029	680,029	-
資産計	6,556,382	6,549,314	7,068
(5) 買掛金	387,913	387,913	-
(6) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	811,876	811,876	-
(8) 社債	150,000	149,317	682
(9) 長期借入金	1,271,535	1,270,106	1,428
負債計	2,721,324	2,719,212	2,111

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,868,449	5,868,449	-
(2) 電子記録債権	2,750	2,750	-
(3) 売掛金	1,651,031	1,651,031	-
(4) 投資有価証券	826,080	825,823	257
満期保有目的の債券	101,816	101,558	257
其他有価証券	724,264	724,264	-
資産計	8,348,311	8,348,054	257
(5) 買掛金	451,212	451,212	-
(6) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	606,501	606,501	-
(8) 社債	50,000	49,852	147
(9) 長期借入金	665,034	664,131	902
負債計	1,872,747	1,871,697	1,050

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 買掛金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出資金	1,610

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出資金	1,610

出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,393,163	-	-	-
売掛金	1,382,822	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	50,000	49,426	-
合計	5,775,986	50,000	49,426	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,867,631	-	-	-
電子記録債権	2,750	-	-	-
売掛金	1,651,031	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	50,000	51,816	-
合計	7,521,412	50,000	51,816	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	100,000	50,000	-	-	-
長期借入金	811,876	606,501	398,882	173,276	80,940	11,936
合計	911,876	706,501	448,882	173,276	80,940	11,936

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	606,501	398,882	173,276	80,940	11,936	-
合計	706,501	448,882	173,276	80,940	11,936	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	51,300	1,300
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	51,300	1,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	49,426	41,058	8,368
	小計	49,426	41,058	8,368
合計		99,426	92,358	7,068

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,810	810
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,810	810
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	51,816	50,748	1,067
	小計	51,816	50,748	1,067
合計		101,816	101,558	257

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,073	11,648	7,425
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	560,223	487,786	72,436
	小計	579,296	499,434	79,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,227	3,294	66
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	97,505	109,014	11,508
	小計	100,733	112,308	11,575
合計		680,029	611,743	68,286

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	651,739	519,243	132,495
	小計	651,739	519,243	132,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	72,525	76,655	4,130
	小計	72,525	76,655	4,130
合計		724,264	595,899	128,365

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,738	978	49
合計	12,738	978	49

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,935	6,092	99
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,549	321	-
合計	26,485	6,414	99

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,277千円	27,081千円
未払事業所税	2,161	2,634
未払賞与	126,722	155,182
未払法定福利費	20,412	25,023
一括償却資産	1,864	5,456
税務上の繰越欠損金	128	-
敷金保証金	1,837	2,041
長期未払金	4,749	4,571
税務上ののれん	51,710	34,939
その他	8,715	9,637
小計	235,580	266,568
評価性引当額	4,974	4,545
繰延税金資産合計	230,605	262,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,909	39,305
小計	20,909	39,305
繰延税金資産の純額	209,696	222,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	負担率との間の差異が法
住民税均等割	0.1	定実効税率の100分の5以
留保金課税	3.8	下であるため注記を省略
所得拡大促進税制による税額控除	2.9	しております。
のれん償却額	1.5	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
15,714	5,673	21,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,932,395	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,604,477	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,210,646	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,507	3,056	21,564

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,081,127	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	2,075,871	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,513,820	ソフトウェア受託開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,191円60銭	1,863円27銭
1株当たり当期純利益金額	266円64銭	429円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	403円40銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、2018年12月31日時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	702,859	1,139,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	702,859	1,139,446
普通株式の期中平均株式数(株)	2,636,000	2,651,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	173,320
(うち新株予約権(株))	-	(173,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ベース株式会社	第5回無担保社債	2016年 3月31日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.10	なし	2021年 3月31日
合計	-	-	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	811,876	606,501	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,271,535	665,034	0.30	2021年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,083,411	1,271,535	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,882	173,276	80,940	11,936

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	7,046,278	9,714,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	-	-	1,314,598	1,654,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	-	-	808,142	1,139,446
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	-	-	306.58	429.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	-	-	80.97	122.85

(注) 1. 当社は、2019年12月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,309	5,616,958
電子記録債権	-	2,750
売掛金	1,257,294	1,569,609
仕掛品	41,034	53,525
前払費用	16,515	30,936
その他	17,068	116,289
流動資産合計	5,512,223	7,290,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,686	11,983
工具、器具及び備品	2,027	6,524
有形固定資産合計	15,714	18,507
無形固定資産		
ソフトウェア	2,664	3,059
のれん	168,878	114,106
その他	289	289
無形固定資産合計	171,832	117,455
投資その他の資産		
投資有価証券	779,456	826,080
出資金	1,610	1,610
関係会社出資金	176,644	176,644
長期前払費用	27,056	29,147
敷金及び保証金	73,150	72,403
保険積立金	34,512	34,522
ゴルフ会員権	4,986	8,026
繰延税金資産	209,696	222,652
投資その他の資産合計	1,307,112	1,371,087
固定資産合計	1,494,660	1,507,050
資産合計	7,006,883	8,797,120

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 389,149	1 444,724
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	811,876	606,501
未払金	30,579	16,403
未払費用	1 627,623	1 766,779
未払法人税等	314,989	364,914
預り金	59,975	69,298
未払消費税等	103,405	208,683
流動負債合計	2,437,598	2,577,305
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,271,535	665,034
その他	15,510	14,930
固定負債合計	1,437,045	729,964
負債合計	3,874,643	3,307,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,424	1,034,153
資本剰余金		
資本準備金	269,424	974,153
資本剰余金合計	269,424	974,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,463,014	3,369,483
利益剰余金合計	2,483,014	3,389,483
株主資本合計	3,081,862	5,397,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,377	89,059
評価・換算差額等合計	47,377	89,059
新株予約権	3,000	3,000
純資産合計	3,132,240	5,489,851
負債純資産合計	7,006,883	8,797,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,007,402	9,222,713
売上原価	1,522,694	1,671,637
売上総利益	1,777,708	2,505,875
販売費及び一般管理費	1,271,568	1,286,077
営業利益	1,062,139	1,639,798
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,634	2,187
有価証券利息	6,476	5,683
投資有価証券売却益	978	6,414
その他	1,921	1,1603
営業外収益合計	12,011	15,889
営業外費用		
支払利息	11,855	7,314
社債利息	1,021	200
投資有価証券売却損	49	99
為替差損	9,517	2,232
上場関連費用	-	33,829
その他	1,531	588
営業外費用合計	23,976	44,263
経常利益	1,050,173	1,611,424
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	9,522	-
特別損失合計	9,522	-
税引前当期純利益	1,040,651	1,611,424
法人税、住民税及び事業税	408,244	525,427
法人税等調整額	38,979	31,351
法人税等合計	369,265	494,075
当期純利益	671,386	1,117,348

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,354,302	64.1	3,970,531	59.0
外注費		1,659,281	31.7	2,493,179	37.0
経費		218,423	4.2	265,618	4.0
当期総製造費用		5,232,007	100.0	6,729,329	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,063		41,034	
合併による仕掛品受入高		5,658		-	
合計		5,270,728		41,034	
期末仕掛品たな卸高		41,034		53,525	
当期売上原価		5,229,694		6,716,837	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	80,693	82,569
旅費交通費	29,682	33,612
消耗品費	27,454	52,185
減価償却費	10,682	5,013

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	329,424	269,424	269,424	20,000	1,962,968	1,982,968	2,581,816
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					171,340	171,340	171,340
当期純利益					671,386	671,386	671,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,046	500,046	500,046
当期末残高	329,424	269,424	269,424	20,000	2,463,014	2,483,014	3,081,862

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,688	93,688	3,000	2,678,504
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				171,340
当期純利益				671,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,311	46,311	-	46,311
当期変動額合計	46,311	46,311	-	453,735
当期末残高	47,377	47,377	3,000	3,132,240

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	329,424	269,424	269,424	20,000	2,463,014	2,483,014	3,081,862
当期変動額							
新株の発行	704,729	704,729	704,729				1,409,459
剰余金の配当					210,880	210,880	210,880
当期純利益					1,117,348	1,117,348	1,117,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	704,729	704,729	704,729	-	906,468	906,468	2,315,928
当期末残高	1,034,153	974,153	974,153	20,000	3,369,483	3,389,483	5,397,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,377	47,377	3,000	3,132,240
当期変動額				
新株の発行				1,409,459
剰余金の配当				210,880
当期純利益				1,117,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,682	41,682	-	41,682
当期変動額合計	41,682	41,682	-	2,357,610
当期末残高	89,059	89,059	3,000	5,489,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る仕掛案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）とし、その他の契約については工事完成基準としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が170,444千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が170,444千円増加しております。

(有価証券明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	529千円	668千円
短期金銭債務	40,815	6,606

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越限度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高	102,190千円	101,419千円
営業取引以外の取引による取引高	156	156

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	197,433千円	197,798千円
給料及び手当	99,700	124,247
採用関係費	115,428	199,471
減価償却費	4,955	810
のれん償却額	54,771	54,771

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社出資金176,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社出資金176,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	126,460千円	155,053千円
未払法定福利費	20,372	25,003
未払事業税	17,261	27,083
未払事業所税	2,161	2,634
税務上ののれん	51,710	34,939
長期未払金	4,749	4,571
一括償却資産	1,864	5,456
敷金保証金	1,837	2,041
その他	4,188	5,173
繰延税金資産合計	230,605	261,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,909	39,305
繰延税金負債合計	20,909	39,305
繰延税金資産の純額	209,696	222,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	負担率との間の差異が法
住民税均等割	0.1	定実効税率の100分の5以
所得拡大促進税制による税額控除	3.0	下であるため注記を省略
留保金課税	4.0	しております。
のれん償却額	1.6	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	13,686	-	-	1,703	11,983	24,480
工具、器具及び備品	2,027	7,011	0	2,514	6,524	29,572
有形固定資産計	15,714	7,011	0	4,217	18,507	54,052
無形固定資産						
ソフトウェア	2,664	2,000	-	1,605	3,059	132,416
のれん	168,878	-	-	54,771	114,106	159,749
その他	289	-	-	-	289	-
無形固定資産計	171,832	2,000	-	56,377	117,455	292,166

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

工具、器具及び備品	セキュリティ設備等の購入	4,450千円
ソフトウェア	アプリケーション開発ライセンスの購入	2,000千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告による公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.basenet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

2019年11月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年11月27日及び2019年12月5日関東財務局長に提出。

2019年11月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

ベース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベース株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

ベース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベース株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベース株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。